

平成30年度 まち・住まい・交通の地域エネルギー・環境に配慮したモデル構想策定支援事業

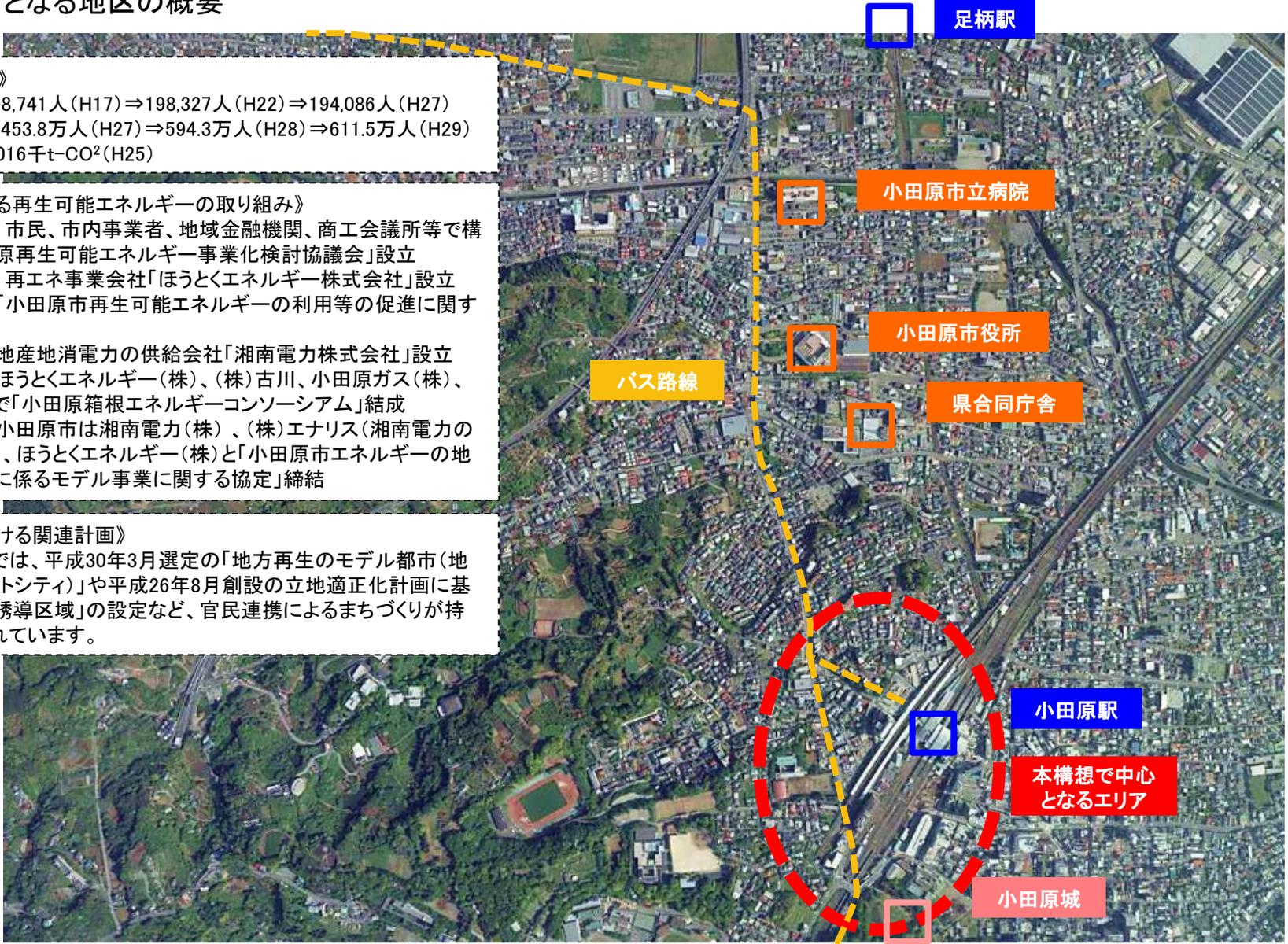
小田原駅を中心としたエネルギーとまちづくりの  
マネジメントの融合構想  
～地産地消のエネルギーを活用し、地域で人と資金が  
循環する仕組みを作って「明かりが落ちない商店街」を実現～

対象地域	神奈川県小田原市
代表提案者	一般社団法人 エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議
協同提案者	小田原箱根商工会議所(予定)
対象分野 (まち・住まい・交通)	まち・住まい・交通

# 【1 地域の概観】

## ◆構想の舞台となる地区の概要

- 《小田原市の諸元》
  - ・人口(国調): 198,741人(H17)⇒198,327人(H22)⇒194,086人(H27)
  - ・観光入込客数: 453.8万人(H27)⇒594.3万人(H28)⇒611.5万人(H29)
  - ・CO<sup>2</sup>排出量: 1,016千t-CO<sup>2</sup>(H25)
- 《小田原市における再生可能エネルギーの取り組み》
  - ・平成23年12月、市民、市内事業者、地域金融機関、商工会議所等で構成される「小田原再生可能エネルギー事業化検討協議会」設立
  - ・平成24年12月、再エネ事業会社「ほうとくエネルギー株式会社」設立
  - ・平成26年4月、「小田原市再生可能エネルギーの利用等の促進に関する条例」施行
  - ・平成26年9月、地産地消電力の供給会社「湘南電力株式会社」設立
  - ・平成28年8月、ほうとくエネルギー(株)、(株)古川、小田原ガス(株)、湘南電力(株)で「小田原箱根エネルギーコンソーシアム」結成
  - ・平成29年7月、小田原市は湘南電力(株)、(株)エナリス(湘南電力の株式18%保有)、ほうとくエネルギー(株)と「小田原市エネルギーの地域自給の促進に係るモデル事業に関する協定」締結
- 《中心市街地における関連計画》
  - ・小田原駅周辺では、平成30年3月選定の「地方再生のモデル都市(地方再生コンパクトシティ)」や平成26年8月創設の立地適正化計画に基づく「都市機能誘導区域」の設定など、官民連携によるまちづくりが持続的に進められています。



# 【1 地域の概観】

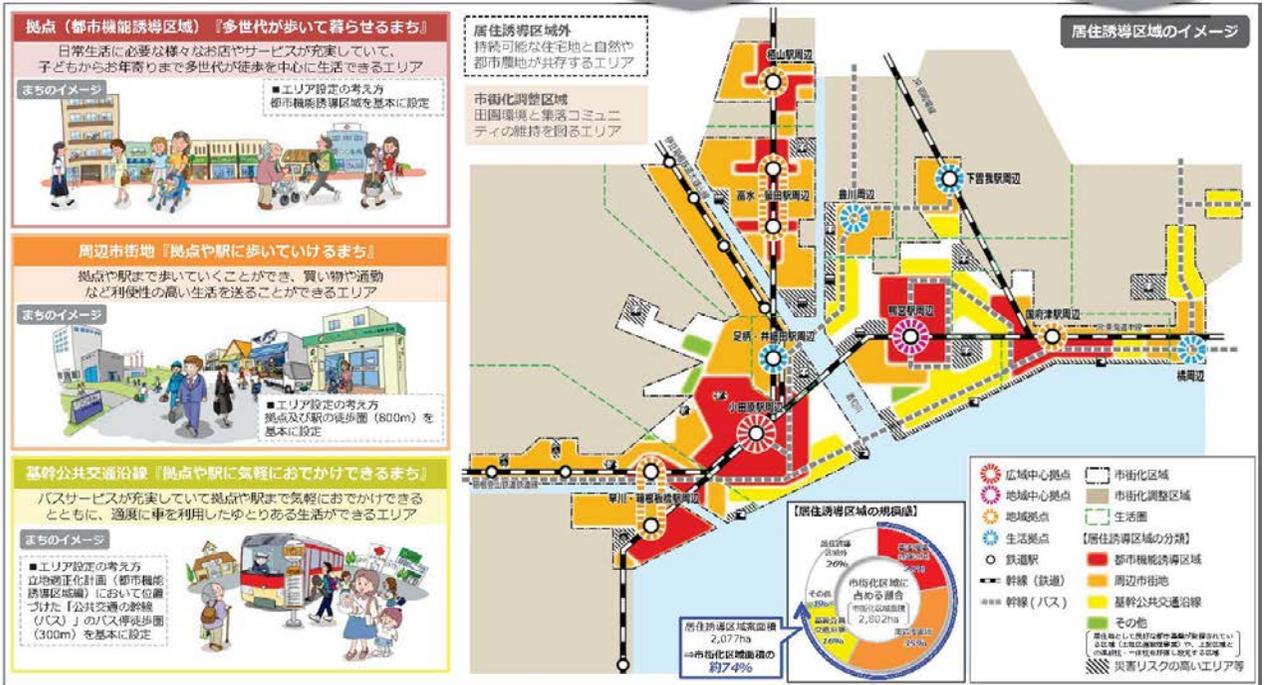
## 《地方公共団体における上位・関連計画との関連性》

小田原市立地適正化計画～都市機能誘導区域編～(平成29年3月)において、小田原市は「小田原らしさを生かした賑わいのある多極ネットワーク型コンパクトシティの形成」を都市づくりの理念に掲げています。小田原駅周辺は「都市機能誘導区域\*1」の「広域中心拠点\*2」に設定され、広域的な都市機能や生活圏に必要な多様な生活サービスの誘導を図ります。また、将来の人口減少に備え地域特性に応じて緩やかに居住誘導がなされるように、「広域中心拠点」では「多世代が歩いて暮らせるまち」を目指します。

### ●小田原駅周辺の都市機能誘導区域がめざす方向

- ・商業・業務や公共公益施設をはじめとする高度な都市機能の集積・誘導
- ・小田原城を中心とする歴史的・文化的資源の価値の拡大による交流の促進
- ・小田原駅周辺の“ブランド”を生かした「街なか居住」の促進

### 【居住誘導区域の設定とイメージ】



【小田原駅周辺における都市機能誘導区域の設定】



\*1: 小田原市における都市構造の骨格をなす拠点で、広域中心拠点、地域中心拠点、地域拠点に分類され、小田原駅からは徒歩10～15分圏の概ね800m圏域を想定  
 \*2: 市全体かつ県西部地域の中核となり、高次で多様な都市機能を備え、都市活力をけん引する拠点。

# 【1 地域の概観】

## 《地方公共団体における上位・関連計画との関連性》

小田原市地域公共交通総合連携計画(平成25年3月)において、小田原市は「買い物や通院など生活に欠かせない「おでかけ」に使える公共交通ネットワークをどのように守っていくのかを示す羅針盤」として、小田原市の公共交通のあり方を決めました。この中で、小田原駅と市立病院を結ぶ路線バスは、公共交通ネットワークの主軸路線として位置づけられています。

また、小田原市立地適正化計画～都市機能誘導区域編～では、「公共交通ネットワークの充実」が施策展開の方針の一つとして位置づけられている。事業の一つである「ニーズに応じた路線バスの改善」において、「**“幹線”を補完**し、生活圏の生活を支える地域交通である**“支線”の維持・確保**を図る」としており、支線の維持・確保が地域の生活を支える重要な地域交通であることに言及している。

### ●基本理念

・「おでかけ」したくなる・「おでかけ」できる公共交通サービスの実現    ・「おでかけ」手段として選ばれる公共交通サービスの品質の向上

### ●基本方針

「住みやすい」「交流できる」まちを繋ぐ  
公共交通ネットワークの構築

・住みやすい →  
日常生活に欠かせない買物や通院ができる  
・交流できる →  
人が集まり活動できる

「使いやすい」「分かりやすい」  
公共交通サービスの実施

・使いやすい →  
鉄道と路線バス、路線バス相互の有機的な接続により、乗継の負荷や抵抗を最小化  
・分かりやすい →  
はじめて利用する人も迷わない情報案内

「安心できる」おでかけ品質の確保・向上

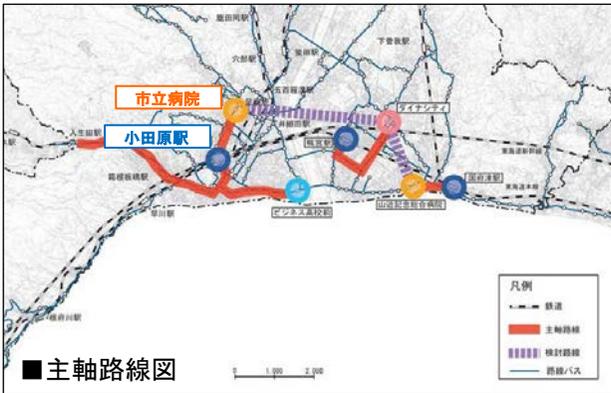
・安心できる →  
自動車に頼らなくても、日常生活に欠かせない通院や買物などができる

### ●実施すべき事業

事業名:主軸路線の位置づけ・**主要施設へのアクセス向上**

□主軸路線の考え方  
広域圏域の交通結節点である小田原駅をはじめとする鉄道駅や**需要の高い施設**へアクセスする路線バスを、公共交通ネットワークの骨格となる**主軸路線**に位置づける

需要の高い施設として、「**市立病院**」が位置づけられている



# 【1 地域の概観】

## ◆小田原市エネルギー計画

平成23年3月11日に発生した東日本大震災が小田原市の市民生活や経済活動にもたらしたダメージを受け、小田原市はエネルギーの集中生産体制の脆弱性、災害時等の最低限のエネルギー源の確保の重要性を再認識しました。このような観点から、再生可能エネルギーを中心としたエネルギーの地域自給は小田原市にとって不可避の課題となりました。

また、近年のエネルギーを取り巻く環境の変化を踏まえながら、小田原市は市、市民及び事業者が一丸となって再生可能エネルギーの利用等に取り組む方針として、再エネ条例を平成26年4月施行しました。

このような動きの中で、小田原市は将来都市像を策定した「第5次小田原市総合計画」の後期基本計画(計画期間:H29~H34)に反映すべく、小田原市エネルギー計画を平成27年10月策定しました。

### 《目指すべき将来像》

エネルギーを地域で自給する持続可能なまち

### 《3つの基本方針》

- ・再生可能エネルギーの導入
- ・省エネルギー化の推進
- ・未来へつなげる担い手の育成

### 《再生可能エネルギーの利用に向けた目標》



- 2022年度までのリーディングプロジェクト\*
  - 再生可能エネルギーの導入
    - ①市有施設・広域避難所への率先導入  
広域避難所に指定されている小学校などへの蓄電池を備えた太陽光発電設備の設置 等
    - ②再生可能エネルギーのスムーズな導入
    - ③市民が参加可能な仕組みづくり  
地域で取り組む再エネ事業への出資や市民自らが地域で創られた再エネの消費者になる 等
    - ④地域にひとつ！地域再生可能エネルギープロジェクト
    - ⑤エネルギーツーリズムの実現
    - ⑥再生可能エネルギー熱の利用の促進
  - 省エネルギー化の推進
    - ①市有施設における率先行動  
市有施設における照明のLED化などの積極導入 等
    - ②家庭における省エネルギーの一層の推進
    - ③事業活動における省エネルギーの一層の推進
    - ④地域のエネルギーマネジメント  
エネルギーの需給を一元的に管理する仕組みづくりの推進 等
  - 未来へつなげる担い手の育成
    - ①環境エネルギー教育の実施
    - ②市民・事業者の取組促進に向けた牽引者の育成
    - ③再生可能エネルギーの利用と省エネルギー化の推進のための基盤整備

\*: 本構想と関連性の高い事業を赤字で示します。

# 【1 地域の概観】

## ◆小田原市の再生可能エネルギー等を活用したエネルギーマネジメントの取り組み

湘南電力・エナリス・ほうとくエネルギーと小田原市エネルギーの地域自給の促進に係るモデル事業に関する基本協定を締結 (H29.7)

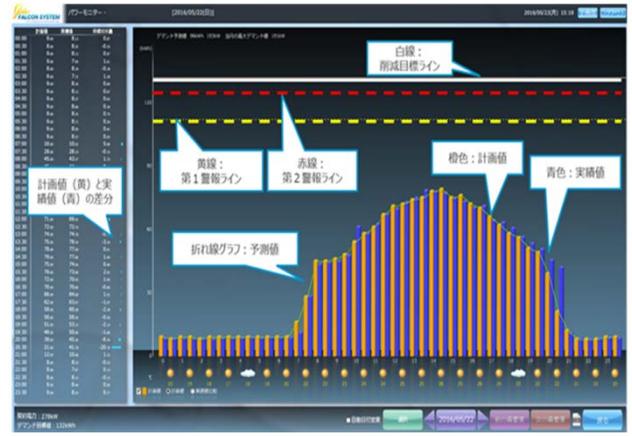
小田原市は、再生可能エネルギーの利用等の促進に向けた取組の一環として実施する「小田原市エネルギーの地域自給の促進に係るモデル事業」について、湘南電力、エナリス、ほうとくエネルギーの3社と協定を締結した。太陽光発電で発電した電力を地域の幼稚園や小学校に供給。蓄電池も活用し、エネルギーを最適に管理するエネルギーマネジメントシステムも構築する。



- 湘南電力  
モデル事業の統括、地産電力を含む電力供給
- ほうとくエネルギー  
市立小学校7施設に出力10kWの太陽光発電設備と10kWhの蓄電池を設置
- エナリス  
蓄電池の遠隔制御によるインバランス抑制やピークシフト、ピークカット等のエネルギーマネジメント

- 湘南電力  
市立幼稚園、小・中学校42施設に市内・神奈川県内で発電した再エネ (FIT電気含む) の電力を供給

今後は、蓄電池および太陽光発電設備の導入とエネルギーマネジメント効果等の検証、電力の効果的な地産地消、事業成果の積極的な発信を柱としたモデル事業により、エネルギー使用量の見える化による啓発を図りつつ、同事業モデルの市内への波及を目指す方針。



見える化のイメージ

出典: <https://www.itmedia.co.jp/smartjapan/articles/1707/14/news024.html>  
<http://www.city.odawara.kanagawa.jp/field/envi/energy/topics/p22791.html>

# 【1 地域の概観】

## ◆合同会社 まち元気 小田原

### ●概要

「中心市街地活性化事業」を契機に平成23年4月組織化された企業・個人の出資によるまちづくり会社

### ●目的

- 農商工連携による地域循環の経済効果、来街者との交流、街なか居住の促進、そして、街なかの賑わいづくりなどを実現し、小田原住民の生活の質の向上や持続的な社会発展を具現化する役割を担う。
- 次世代リーダーづくりなど人材育成を推進し、後継者育成や起業の機会を創出する。
- 小田原にふさわしい人づくり、まちづくり、商いづくりのエンジンとして、人とまちと商いの良好な繋がりを築き、中心市街地活性化の役割を果たす。

### ●設立の経緯

- 中心市街地の空洞化の進行に歯止めを打つべく、その対策について積年にわたり、商工会議所(TMO)、商業者、商店街、自治会、行政、住民、有識者参画のもと、従前では「TMO推進会議」の場で、現在では「中心市街地活性化協議会」の場で検討を重ねてきた。
- TMO推進会議では「小田原市中心市街地活性化のための提言(TMO推進会議タスクフォース・H19.8)」を取りまとめ、国へ提出する「中心市街地活性化基本計画」へ盛り込むべく市に提出した。
- さらに中心市街地のあるべき姿を検討するため継続的に開催された勉強会の成果を踏まえ、平成22年1月、まちづくり会社設立準備会を立ち上げ、平成23年4月まちづくり会社設立

### ●事業内容(過去の取組みを含めた実績)

○小田原マルシェ



○まちなかを便利に

らくらく♪ お買物が  
できます!!

らくらくカエル便  
はじまりました!

お買い上げ商品  
をご自宅まで  
お届けします!!

合同会社まち元気小田原  
「宅配サービス事業」の役割

- ・小田原を、住みやすいまち、生活環境の整ったまちにしていこう。
- ・住民の方々が生活していく上で「便利なまち」にしていこう。
- ・まちなか居住を促進し、来街者との交流を深めよう。

〒313-8501 小田原市大町1-1-48 TEL:0485-44-4076 FAX:0485-44-4077

○おだわらで学ぶ

おだわら 起業スクール 第3回

今までに50名を超える起業家を輩出した  
ハイクオリティ講座です

こんな方に、オススメです。

- ✓ 起業に必要なたった一から学びたい
- ✓ 起業に自信がなくて「アゲアゲ」な気分になりたくない
- ✓ 夢を形にしたい
- ✓ 転職ではなく起業がしたい

6月3日(日) スタート 第3回  
5月19日(金) 申し込み締切

# 【2 地域の課題】

## 課題①: 公共交通利用者の減少

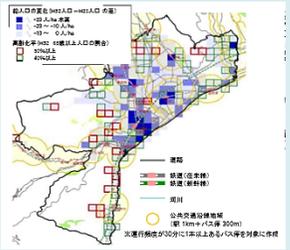
近年の人口動向が続いた場合、郊外を中心に人口が減少し、限界集落と呼ばれる高齢化率50%以上の地域が、公共交通沿線から外れた地域に点在することが予測されます。

駅周辺地域でも人口密度が低下傾向となり、公共交通の利用者減少に伴う公共交通のサービスレベルの低下が懸念されます。

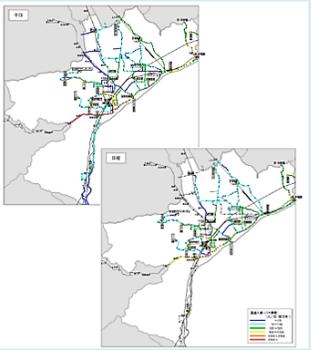
また、小田原駅を中心に国道1号を走る路線以外の区間では、利用者が平日・休日ともに少ない状況となっています。

利用者の高齢化も進み、高年齢になるほど現在の移動や将来の移動に対する不安が高まり、通院の割合や頻度も高くなる※1ことも懸念されます。

※1: 小田原市地域公共交通総合連携計画、H25.3



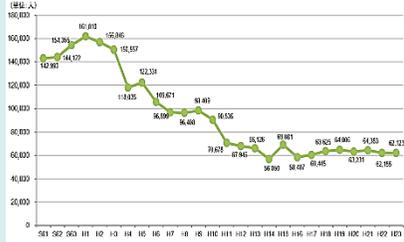
将来の人口予測と公共交通のサービス圏域(2040年)  
出典: 小田原市低炭素都市づくり計画、H26.9



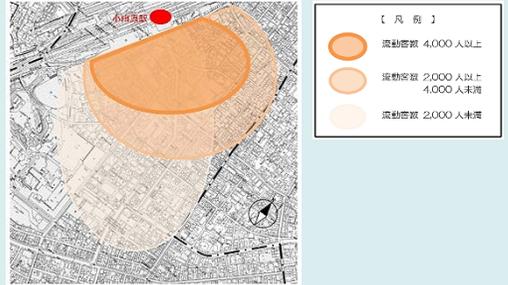
小田原市内を運行するバスの運行状況  
出典: 地域公共交通確保維持改善事業、H23年度

## 課題②: 中心市街地の空洞化

小田原駅周辺、大規模商業施設以外の商店街は往時の活気を取り戻せずにあります。中心市街地の商店街流動客数は、平成元年の16.2万人から、平成23年の6.2万人まで約60%減少し、かつ小田原駅から離れるほど流動客数が減少しています。



中心市街地の主要商店街の流動客数の推移  
出典: 小田原市中心市街地活性化基本計画、H25.3



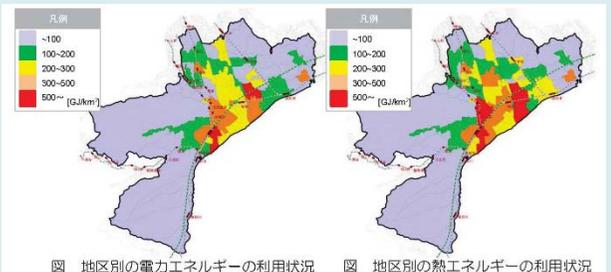
中心市街地の主要商店街の流動客数イメージ  
出典: 小田原市中心市街地活性化基本計画、H25.3

## 課題③: エネルギーの地域自給力の不足

東日本大震災を契機に、再生可能エネルギーを中心としたエネルギーの地域自給は不可避の課題となりました。

小田原市エネルギー計画では、災害時のエネルギー源として再エネを導入するとともに、その再エネにも限界があることから市内のエネルギー使用量を削減、さらに未来へつなげる担い手の育成を基本方針に置いています。

現状の地区別のエネルギー需要を見ると、小田原駅南側の中心市街地(栄町・本町)や大規模商業施設が立地する酒匂川東側地区(中里・前川)で電力需要が多く、熱需要が多い地区は、電力需要が多い地区に加え、工場が立地する足柄駅周辺地区(扇町)や酒匂川東側地区(酒匂)で多くなっています。



地区別の電力エネルギーの利用状況 地区別の熱エネルギーの利用状況  
地区別のエネルギーの利用状況(左図:電力、右図:熱)  
出典: 小田原市低炭素都市づくり計画、H26.9

## 【2 地域の課題】

### ◆第5次小田原市総合計画・後期基本計画(平成29(2017)年3月)との関連性

総合計画の方針	地域におけるまち・住まい・交通に係る課題
① 中心市街地のにぎわいづくり、まちづくりと連動した商業振興	消費拠点が近年、小田原駅周辺から郊外の大型店へシフトしており、 <b>中心市街地は商業機能が停滞</b> している。
② まち歩き観光の推進	観光の形態やニーズの多様化を踏まえ、小田原を観光で訪れる人々に、まちなみやなりわい、地域住民との交流を楽しんでもらうため、 <b>観光資源の魅力を高めるとともに、回遊の利便性に配慮</b> することが必要である。
③ エネルギーの地域自給に向けた取組の推進	エネルギー源の分散化、多様化による <b>エネルギーの地域自給</b> は、地球温暖化防止のみならず災害時における市民や事業者の安全安心を守ることにもつながるため、 <b>地域ぐるみで取組</b> を進めていくことが必要となる。
④ 魅力ある地域資源の活用と産業の連携	市内に存在する <b>再生可能エネルギーの導入推進</b> (森林バイオマスの利用など)
⑤ 小田原駅・小田原城周辺のまちづくり	小田原駅・小田原城周辺の中心市街地、歴史と文化を宿すかつての城下町の構造を色濃く残している特性を踏まえ、来街者、居住者の回遊性や利便性に十分配慮した質の高い公共的空間を創造し、 <b>中心市街地の活性化と地域経済の振興</b> に資するまちづくりが求められている。
⑥ 誰もが移動しやすい交通環境づくり	超高齢社会の到来により、 <b>高齢者などの移動手段を確保</b> していくことがいっそう必要になってくるが、バス交通については利用者の減少からサービスが低下していくことが懸念される。

### 【3 構想の全体像】

#### ✓ 構想の方向性(全体像)

平成28年4月の電力小売全面自由化により、電力供給会社の選択性が高まりました。また、小田原市にはすでに地産地消電力を供給する地域エネルギー関連事業者が組織化され、これらの事業者と市が連携してエネルギーをコミュニティ単位でマネジメントする取組みも進められています。

本構想は、このような取組みを背景に、地域エネルギー関連事業者と連携し、商店街というコミュニティでエネルギーマネジメントを行い、地域エネルギー関連事業者の売り上げの一部を商店街のエリアマネジメントの運営資金として支援することで、地域に資金が循環する仕組みを構築します。つまり、自分が使った電気量として払ったお金の一部が地域のまちづくりに目に見える形で活かされる仕組みです。この仕組みの推進のために、SDGs(持続可能な開発目標)を視野に、どこでどのような事業を展開すれば、どのようなSDGsを達成できるかを考え、リーディングプロジェクト(LP)を導き出します。



#### ●LP1:CEMSとエリアマネジメントの融合による地域エネルギー管理

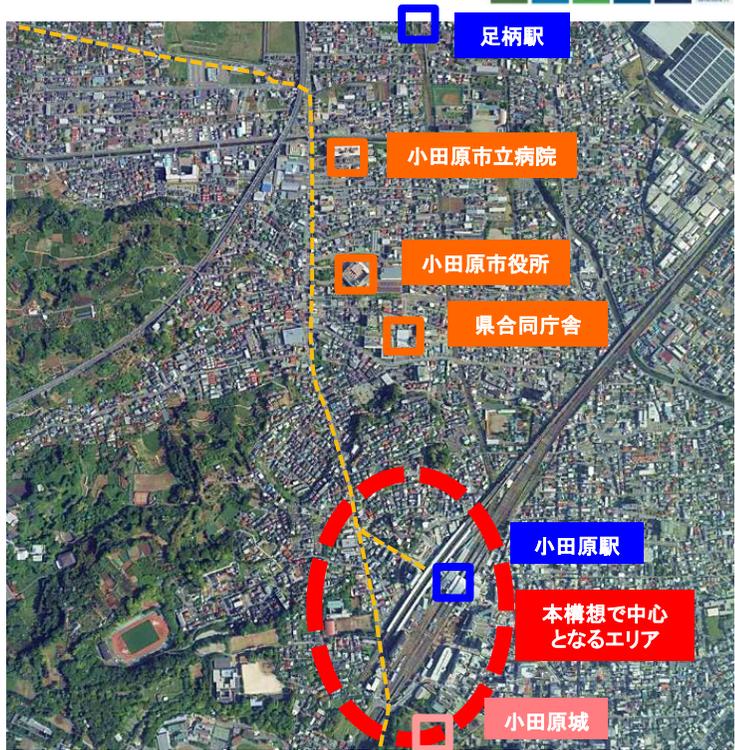
小田原市が取り組んでいるCEMSを中心市街地の商店街でも展開します。DR(デマンド・レスポンス)に応じたコミュニティ単位のエネルギーマネジメントシステム(CEMS)を構築することで、エネルギーを最適に管理した脱炭素型商店街の実現をめざします。

また、地域の課題解決や価値・魅力の向上に向けて、商店街・自治会・事業主・地権者などが主体的に取り組む、エリアマネジメント活動を担う団体を整備・拡充しつつ、地域防災力を向上させ、まちの賑わいを創り出します。

#### ●LP2:再生可能エネルギー活用による脱炭素型交通体系の構築

小田原駅等の中心市街地と市立病院等の主要施設間を結ぶ公共交通の利用促進を図りながら、EVバスの導入による脱炭素型交通の創出をめざします。

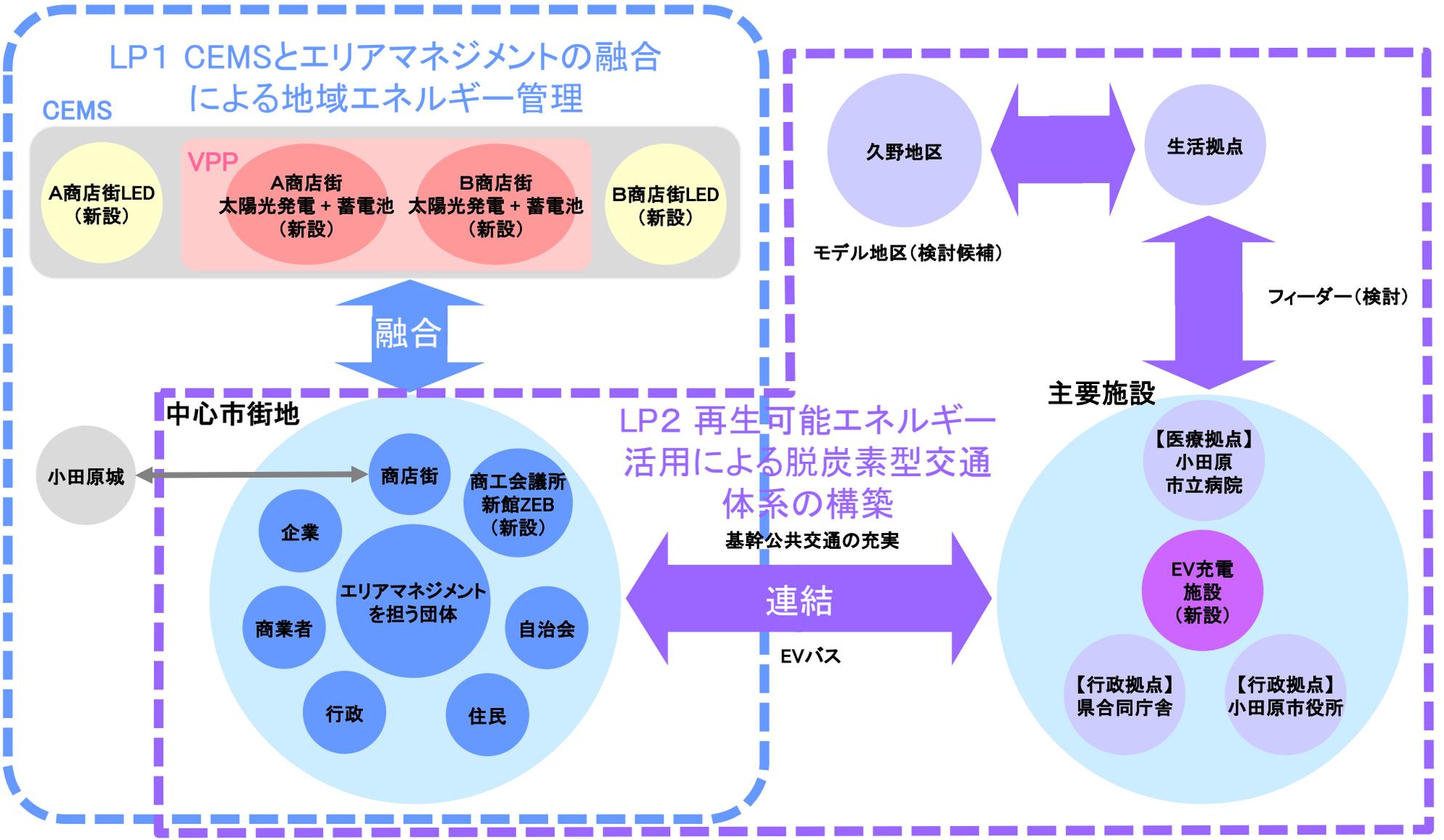
また、フィーダーについては実現可能性を含めて主要施設周辺のエリアにおいて需要調査を行います。



国土地理院ウェブサイトをもとに作成

# 【3 構想の全体像】

✓ 構想を実現するための2つのリーディングプロジェクト



## 【4 構想の核となる地域エネルギーや環境に配慮した事業】

### リーディングプロジェクト1 CEMSとエリアマネジメントの融合による地域エネルギー管理

【目的】エネルギーの地域自給を確立し、地域防災力を向上させ、まちの賑わいを創出

【背景、内容】

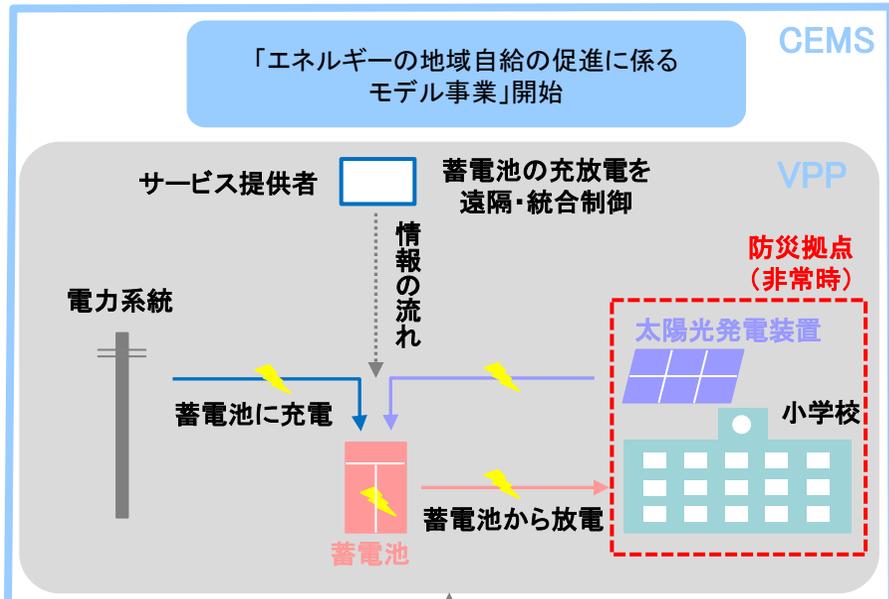
- ・ 小田原市ですでに取り組みされている「エネルギーの地域自給の促進に係るモデル事業」を中心市街地の商店街でも展開
- ・ DRに応じたCEMSによりエネルギーを最適に管理した脱炭素型商店街を実現、エリアマネジメントを担う団体の整備・拡充による地域が主役のまちづくりの推進により、賑わいのある商店街、防犯活動などによる安全・安心のまちづくりをめざします。また、拠点となる新商工会館は本構想のシンボリック施設として、かつ非常時の防災拠点としても機能します。

エリア	テーマ	SDGs	LP(先導的事业)	効果	具体的な事業	想定するプレイヤー
中心市街地	再エネの地産地消による地域経済活性化	7 エネルギー 11 まちづくり 13 気候変動 17 実施手段	LP1: CEMSとエリアマネジメントの融合による地域エネルギー管理	まちづくり支援	○地域経済活性化に資する創業支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街</li> <li>・エリアマネジメントを担う会社</li> <li>・地域エネルギー関連事業者</li> <li>・小田原箱根商工会議所</li> </ul>
				エネルギーの地産地消		
	脱炭素型商店街の構築	3 保健 7 エネルギー 8 成長・雇用 11 まちづくり 17 実施手段		商店街におけるエネルギーの地産地消	○新商工会館のZEB化 ○商店街PV・街灯LED化・蓄電池等による創エネ・省エネ・蓄エネ	
				サブプロジェクト1: 地域の安全・安心は地域が担う活動の創設	商店街における安全・安心のまちづくり	
グルメとまちあるきのマッチング	7 エネルギー 11 まちづくり 14 海洋資源 15 陸上資源 17 実施手段	サブプロジェクト2: 小田原の山・里・海の資源を活かしたマルシェの創造	食の地産地消	○小田原の山・里・海マルシェの創造 ○魅力的な「はこ」の創出・発見と連携 ○良質な建築物ストックの活用 ○まちの回遊コースの中に食のおすすめスポットを位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者</li> <li>・小田原箱根商工会議所</li> </ul>	

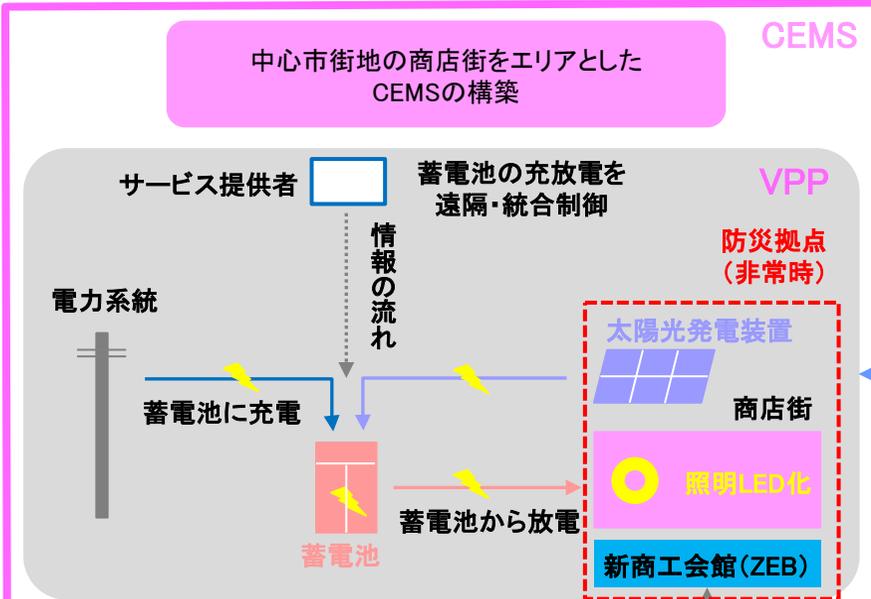
# 【4 構想の核となる地域エネルギーや環境に配慮した事業】

## ✓ リーディングプロジェクト1のイメージ

小田原市の取組み(既存)

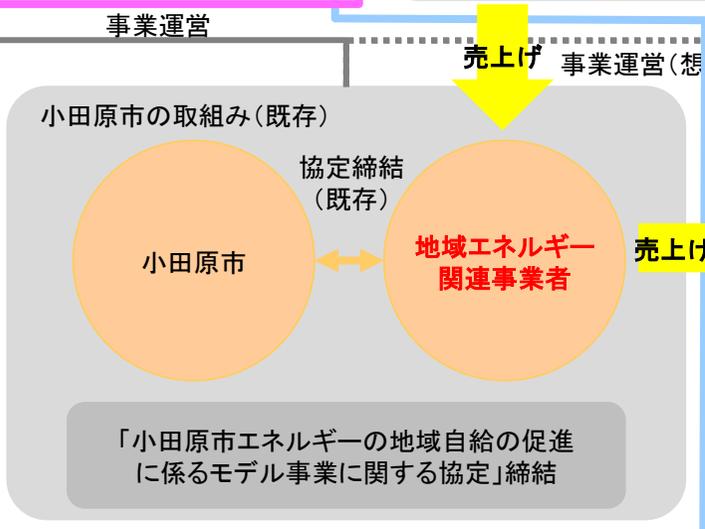


小田原モデル構想(新規)



融合

**【地域のメリット】**  
 ○地域に資金が循環  
 ○地域にお金が還元し、新たな事業につながるというビジョンを示すことで参加の輪を拡大  
 ○資金をプールすることで新たなまちづくりに活用する資金を造成



## リーディングプロジェクト2 再生可能エネルギー活用による脱炭素型交通体系の構築

【目的】小田原駅等の中心市街地と市民病院等の主要施設間を有機的に連結することで小田原の市民生活の利便性向上に寄与

【背景、内容】

- ・ 高齢者の移動手段を確保することは喫緊の課題
- ・ 交通弱者の増大に対応した、誰もが健康で住みやすいまちづくり、歩いて暮らせるまちづくりを志向する小田原市のまちづくりとの整合
- ・ 中心市街地と主要施設間を循環型のEVバスで連結し移動手段をグリーン化することで、脱炭素化社会へ貢献する。

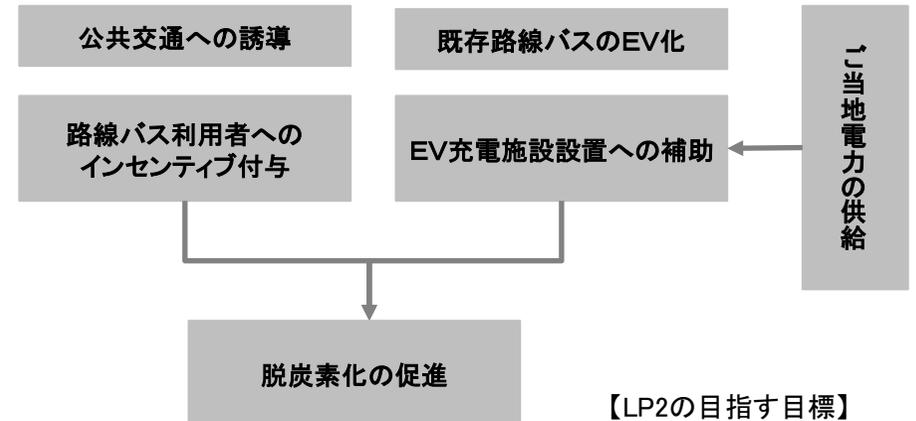
エリア	テーマ	SDGs	LP(先導的事业)	効果	具体的な事業	想定するプレイヤー
中心市街地と主要施設	脱炭素型の公共交通の構築	3 保健 7 エネルギー 11 まちづくり 17 実施手段	LP2: 再生可能エネルギー活用による脱炭素型交通体系の構築	脱炭素化の促進  「歩く」「歩くをサポートする」で誰もが健康で住みやすいまちづくり	○公共交通の路線バス利用者へのインセンティブ付与 ○既存路線バスのEV化 ○EV充電施設の設置	・民間事業者 ・小田原箱根商工会議所 ・地域エネルギー関連事業者



商用EVバス(川崎市)



商用EVバス(小松市)



## 【5 構想・事業の実現に向けた課題と方策】

### ✓ 課題に対する対応方針、対応策

#### 1. 小田原市関係部局等プレーヤーとの連携

新たな公共交通体系の構築には、市の政策との整合を図ることが必須であり、関係部局との調整・連携を図ります。検討課題としては、回遊性や近隣鉄道駅とのネットワークに配慮した循環バスの運行路線、料金体系の検討、再エネ活用の車種の検討、循環バスの運行路線内の面的波及効果（利用者を下して歩かせる工夫）の検討などがあげられ、まち全体の地域公共交通網との連携も課題となります。

#### 2. 本構想で必要とされる全エネルギーの種類と量

電力エネルギーの必要量を各施設毎に算定、エネルギー供給量の過不足を算定し、エネルギーの安定供給に向けた、モビリティに必要な電力確保を含めた実証試験を行います。

#### 3. 非常時エネルギー供給体制の確立

災害時等非常時に必要エネルギーを供給できることを目標に体制を構築していきます。このため、市のエネルギー政策部局との連携を確実なものとしします。

#### 4. 地域由来の再生可能エネルギー導入に賛同する人の拡大

小田原市エネルギー基本計画のリーディングプロジェクトの趣旨を踏まえ、意識改革の必要性について機会をとらえ市民と共有します。

#### 5. 脱炭素型公共交通導入の拠点整備

EV充電施設整備に関する補助を導入、プレーヤーの発掘・連携を行います。

# 【6 構想の実現に向けたロードマップ】

リーディングプロジェクトが着実に社会実装されるよう、各プレイヤー間で緊密な連携・協働を図りながら取組みを推進していきます。

		前期 2019-2020		中期 2021-2022		後期 2023-2024		支援メニュー(想定)	備考
LP1	CEMSとエリアマネジメントの融合による地域エネルギー管理	エネルギー需給量調査	CEMS構築			CEMS、エリアマネジメント事業実施		地方創生に向けた自治体SDGs推進事業	内閣府
		地域及び既存組織の課題・問題点の洗い出し	解決策の検討 既存組織の拡充策の検討					地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	環境省
		新商工会館(ZEB)基本・実施設計		新商工会館着工		省エネ効果検証		・地域再生法に基づく支援(地方創生推進交付金) ・エリマネ活動に係る負担金の徴収・交付(地域再生エリアマネジメント負担金制度)	内閣府
		環境・ストック活用推進事業(うち サステナブル建築物先導事業)		ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業等					国交省 環境省・一部経産省・国交省連携
Sub <sup>*1</sup> 地域の安全・安心は地域が担う活動の創設	地域社会の課題・問題点	解決策の検討 既存組織の拡充		見守り隊の創設、行動開始		ローカル10,000プロジェクト		総務省	
	魅力的なハコの発見	魅力的なハコの連携手法		魅力的なハコの創出・連携 マルシェの創造					
Sub2 小田原の山・里・海の資源を活かしたマルシェの創造									
LP2	交通実態調査 市民ニーズ把握、実証試験計画立案		実証試験(課題、解決策)		運用		公共交通機関の低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業	環境省・国交省連携	

注: Subはサブプロジェクトを示します。